

望ましいデータの形式

- 容易に二次利用を可能とするためには、どのような形式で公開されることが望ましいか。

アンケート調査の実施

- 抽出された様々な情報の所有者に対して、施設、設備、サービス内容等に関する情報の所有形態や利用条件、オープンデータ化に関する考え方等についてのアンケート調査を実施。
- 公共・民間、都市部・地方部、データ所有形態の違いを考慮し、全86団体のデータ所有者を抽出、調査を依頼した結果、有効回答は37団体。

アンケート調査の対象

歩行者移動支援サービスで扱う施設		データ所有者の例
公共施設	役所	板橋区、大阪市都島区、弘前市
老人・障害者施設		前橋市社会福祉協議会
児童施設	児童館	千代田区、青森市
学校等	幼稚園、保育園	中央区、千代田区
病院		日本病院会、医療法人愛友会、東京都立多摩総合医療センター
銀行、郵便局	店舗、ATM	三菱東京UFJ銀行、日本郵政
観光施設	文化・歴史施設	京都市、津和野町観光協会
	動物園	東京動物園協会、千葉市動物公園
	水族館	横浜・八景シーパラダイス、よこはま動物園ズーラシア
宿泊施設	ホテル・旅館	ワシントンホテル
商業施設	スーパー、百貨店、コンビニ、モール・ショッピングセンター、商店街	イオン相模原ショッピングセンター、サミット、高島屋、小田急百貨店新宿店、ファミリーマート、島忠、大阪地下街
	飲食店	アレフ(びっくりドンキー)、日本マクドナルド、吉野家、タリーズコーヒージャパン
運動施設		みやざき公園協会
避難場所		千代田区
交通施設	鉄道駅	東京都交通局、札幌市交通局、横浜市交通局、小田急電鉄、長崎電気軌道、広島電鉄、国土地理協会
	タクシー乗り場	東京無線協同組合、東京タクシーセンター
	バス乗り場	京王電鉄バス、広島電鉄
駐車場(単体)		東京都道路整備保全公社、タイムズサービス、グランドパーキングセンター
駐輪所(単体)		千代田区
公共トイレ(単体)		文京区、(NPO)Check
通信施設		ソフトバンクモバイル

所有するデータの形式

○調査結果

表 把握している情報等の情報媒体

	電子媒体		紙媒体 (図面等)	計
	機械判読可能 (RDF、XML、CSV、 XLS、DOC等)	機械判読不可 (PDF、画像ファイル 等)		
公共	25 (22%)	62	28	115
民間	55 (46%)	55	10	120
計	80 (34%)	117	38	235

国土交通省調べ

データ利用者のデータ形式等に対する意向

① 14地区の現地事業者(地方公共団体等)

地区	回答内容
狛江	<ul style="list-style-type: none"> 現地に行ってパンフレット等を収集する手間を考慮すると、PDFでもあれば助かる。
下田	<ul style="list-style-type: none"> 店舗等の情報については現地調査が必要となる場合が多いため、PDFだけでも公開されていれば助かる。
松江	<ul style="list-style-type: none"> データ加工の手間は、ある程度の工数はかかったものの、単純作業であるので大変ということではない。 オープンデータにより選択肢が増える。データ内容によるが、PDFだけでも良いと考える。
豊岡	<ul style="list-style-type: none"> データの加工は、パンフレット内容について転記する手間はあったものの、単純作業であるため、大変というほどではない。 作業時間を取られたのは、店舗情報の収集。 オープンデータがあれば、現地調査の手間が軽減できたと思う。データ形式はCSVが望ましいが、PDFでもあれば助かる。
明日香	<ul style="list-style-type: none"> 店舗、観光情報については、現地調査や所有者の許諾等が必要な場合、収集の手間が多くかかるため、オープンデータを利用できれば、作業工程が短縮されると思う。 PDFでもあれば、現地に行く手間がなくなる点や観光情報等はアプリに利用できる情報が明確となる点で、メリットがある。
伊勢	<ul style="list-style-type: none"> 施設のデータはデータ加工よりも収集・確認の方が大変。 現地収集の手間を考えると、オープンデータであると便利。PDFでも楽になる。
銀座	<ul style="list-style-type: none"> 施設データは現地に行ったりデータ所有者に確認したりする手間を考慮すると、PDF形式でもオープンデータ化される作業効率につながる。
函館	<ul style="list-style-type: none"> 現地に行く手間を考慮すれば、PDF形式であっても各商業施設の情報が公開されていれば助かる。

② 民間事業者

	回答内容
サービス提供者	<ul style="list-style-type: none"> オープンデータの有無にかかわらず現地の確認調査は行う。 PDF形式であってもオープンデータとして公開されていれば、初期整備(事前情報)として助かる。

オープン化するデータのデータ形式の方向性

○データ所有者のデータ保有の状況

- 機械判読可能なデータは少ない。

有効回答のうち、機械判読可能なデータは34%程度。(公共に限れば22%程度。)

○サービス提供者(データ利用者)の意向

- 機械判読不可能であっても、データのオープン化へのニーズは高い。

オープンデータの利用により、現地調査や事前の情報収集等のデータ収集の手間やデータ所有者への確認の手間が軽減されることや、データの選択肢が増えることが期待できることから、どのような形式であっても、データがオープン化されていることが望ましいという声が多い。



✓ 当面は、データ形式にかかわらず、データ所有者が所有するデータをオープン化していくことが重要。